

## 〔論 文〕

# 平成期実施の高等学校商業科学習指導要領の変遷についての一考察

平 山 弘<sup>†</sup>

## 目次

- I はじめに
- II 学習指導要領の変遷（平成元年・11年・21年改訂）
- III 学習指導要領の変遷からみえてくるもの
- IV 結論

## I はじめに

学習指導要領における平成の31年間を振り返ると、平成元年改訂では21科目で構成され、商業科目もオーソドックスな科目名となっており、「経営」「経営情報」といった科目に経営と名の付く科目があったのが特徴であった。しかし、平成11年改訂からはいわゆる「ゆとりの教育」の時代的背景もあり、商業科目は21科目から17科目へと縮減され、既存の複数の科目が1科目に整理・統合され、この改訂で初めて経営の冠の付く科目が事実上消えたことは商業科の学習指導要領を読み解く上で、非常にエポックメイキングなことであったと言える。その分、台頭してきた分野がマーケティング関係であり、名称的にも経営という名称はビジネスに置き換えられることになったと考えられる。

その後、「ゆとりの教育」への反動もあり、平成21年改訂からは改訂前（平成11年）では17科目であった商業科目が改訂後（平成21年）では20科目へと3科目増加されている。ここでの特徴は先述したようにマーケティング分野へのより専門化された科目の配置であり、それは「商品開発」「広告と販売促進」とより実践的な起業を意識した内容へと深化していくことになる。

それに加えて、平成21年改訂については、一研究者からすれば、決して使用しない用語の組み合わせが出現したことであり、経済・経営科目名の名称が「ビジネス経済」「ビジネス経済応用」という普段目にしたことのない、曖昧な科目名として学習指導要領商業編に登場したことである。改訂前の「国際ビジネス」➡「ビジネス経済応用」という名称変更では教員や生徒たちにとっては、その科目名からは何もイメージできないばかりか、先人がこれまで築いてきた学問的な背景からは程遠い名称変更であったと言えるであろう。

令和4年から学年進行により実施される平成30年告示の現行の学習指導要領ではそれらは「グローバル経済」と「ビジネス・マネジメント」に分離・整理統合され、本来の学問的な背景とした呼称となっている。

---

<sup>†</sup> 阪南大学流通学部教授兼大学院企業情報研究科教授・研究科長。文部科学省「教科用図書検定調査審議会」専門委員、2011年4月～現在（但し、2014年4月1日～2015年1月31日、2018年4月1日～2019年10月31日の期間を除く）。兵庫県教育委員会／兵庫県立神戸商業高等学校「学校評議委員会（兼学校関係者評価委員会）」委員、2008年～現在。

本研究ではこうした平成期に実施された学習指導要領（平成元年・平成11年・平成21年改訂）の変遷について、専門の商学・経営学分野から理論的・実証的にアプローチすることで、商業教育の方向性について明らかにしていくことにする。

## Ⅱ 学習指導要領の変遷

本章においては主に平成期における学習指導要領の改訂について、商業科に属する科目を中心に見ていくことにする。

### 2-1. 平成元年改訂

平成元年に改訂された学習指導要領の商業に属する科目は表1のとおり21科目から構成されており、それ以前の改訂である昭和53年改訂の19科目（商業に関するその他の科目を含む）と比較しても、日本社会の国際化や情報化の進展により、より社会の情勢に応じた、実務に即した科目の登場が見てとれるのである。

この改訂で注目されることは、学問体系として分類整理が進んでいるということであり、簿記会計Ⅰ・

表1 学習指導要領における商業科に属する科目の変遷

順序	平成元年改訂	昭和53年改訂	事由（指導要領解説＋筆者の観点）
1	流通経済	商業経済Ⅰ	名称変更，商業経済Ⅰを流通経済に分類整理
2	簿記	簿記会計Ⅰ 簿記会計Ⅱ	簿記会計Ⅰ・Ⅱを簿記と会計に分類整理
3	情報処理	情報処理	
4	計算事務	計算事務	
5	総合実践	総合実践	
6	課題研究		新設
7	商品	商品	
8	マーケティング	マーケティング	
9	商業デザイン	商業デザイン	
10	商業経済	商業経済Ⅱ	商業経済Ⅱを商業経済に分類整理
11	経営		商業経済Ⅱを分類整理，昭和45年改訂より復活
12	商業法規	商業法規	
13	英語実務	貿易英語	貿易英語に代わる商業英語科目として新設
14	国際経済		新設
15	工業簿記	工業簿記	
16	会計		簿記会計Ⅰ・Ⅱを簿記と会計に分類整理，科目名新設
17	税務会計	税務会計	
18	文書処理	文書事務 タイプライティング	文書事務とタイプライティングを整理統合
19	プログラミング	情報処理Ⅱ	情報処理Ⅱのプログラム部分を発展的に分離・名称変更（昭和45年改訂プログラミングⅠ・Ⅱ科目から科目名称復活と再定義化）
20	情報管理	情報処理Ⅱ	情報処理Ⅱのプログラム部分を発展的に分離・科目名新設（名称変更）
21	経営情報	経営数学	経営数学部分を発展的に科目名新設（名称変更）

出所）高等学校学習指導要領商業編各改訂より筆者が加筆作成。

Mar. 2023

平成期実施の高等学校商業科学習指導要領の変遷についての一考察

Ⅱを「簿記」と「会計」に、商業経済分野に新たに「流通経済」を設け、情報化を背景に「プログラミング」「情報管理」「経営情報」といった科目が新設されたことである。

また、ワープロ専用機(富士通OASYS・キャノワード)が市場に導入され、NEC-9800シリーズに搭載されたジャストシステム社のワープロソフト—太郎(ATOKによる連文節変換)は事務の効率化を加速度的に進展させることになったということになり、ここに文書事務とタイプライティングを整理統合したかたちで「文書処理」が新設されたということになる。

そして、国際化の観点から英語分野においては、貿易英語から「英語実務」に代わり、貿易英語中心から英会話中心にシフトされ、貿易英語に関してはビジネスレターや貿易取引の章・節として代替されるようになったと考えられる。

それまでの学習指導要領では商業科に属する科目で発展応用科目としては「総合実践」のみであったが、この改訂では生徒が各々自身の問題意識に基づいて課題を設定し、それについて探究していく「課題研究」が設置されたことは、その後の商業教育の転換を促したと言ってよいだろう。

平成元年改訂は筆者も執筆者の一人として参画した教科書『国際経済』(一橋出版・1995年)があり、当時の教科書としては編修方針も教科書会社の担当者の強い想いもあり、非常に斬新であった。それは各章の各節が見開きで見やすく、図表や写真を置くことで、生徒たちの理解が進むように、編修されていたということになる。また、内容的にも日米貿易摩擦において、当時の映画「Back to the future Ⅱ(バック・トゥ・ザ・フューチャー 2 / 1989年)」で主演のマイケル・J・フォックスが上司のフジツ・イトウから「You're Fired!!!」と宣告されるところを紹介したり、注においても映画の「Rising Sun(ライジングサン / 1993年)」での日本文化や習慣を揶揄するなど、その背景には日米貿易摩擦が拡大していった時期とも重なっているところも指摘していることから理解できるように、新たな意欲的な教科書として提案されたと考えている。

表2には、国際経済教科書の各章の大項目・各章のタイトルと各節が表記されているが、学習指導要領「第14節 国際経済」では、となっており、具体的な内容(一部省略)はつぎのとおりである<sup>1)</sup>。

## 第14節 国際経済

この科目は、外国の産業経済や急速に進展する経済活動の国際化などに関する知識と理解を深め、豊かな国際性を備えた人材を育成するために、従前の「商業経済Ⅱ」の国際経済に関する指導内容も踏まえ、国際金融と海外投資などの内容を加えて、広く国際経済に関する内容を理解させることをねらいとして新たに設けた科目である。

### 第1 目標

経済を中心とした国際交流や外国の産業経済に関する知識を習得させ、国際理解を深めるとともに、国際間の経済活動に適切に対応する能力と態度を育てる。

国際間の経済活動は密接な相互依存の時代となり、国際的な相互理解の重要性が増す中で、我が国の経済社会においても、人や物にとどまらず、資本、技術、情報などの国際間の経済交流が一層進展している。この科目のねらいは、このような経済活動全般にわたる国際化の進展に応じて、豊かな国際性を備えるための知識や理解を深め、国際間の経済活動に適切に対応する能力と態度を育てることにある。

### 第2 内容

この科目の内容は、(1)において、我が国における経済を中心とした国際化の現状や問題点の概要を理解させ、(2)と(3)で、具体的に国際間の経済活動としての貿易、国際金融、海外投資などを取り扱い、(4)で経済活動の国際交流にかかわる問題を発展的に取り扱い、国際社会における相互理解や

表2 国際経済教科書の各章のタイトル

	大項目・タイトル	節・項目
	I 経済活動の国際化	
第1章	国際化の意義	日本の国際化／物・金の国際化／技術・情報の国際化／人の国際化
第2章	経済活動の国際化	戦後の経済復興と貿易の再開／貿易の自由化／資本と為替の自由化／企業活動の国際化
第3章	国際化の進展と日本の役割	世界のなかの日本文化／国際化と文化摩擦／異文化接触とコミュニケーション／国際化と日本の役割
	II 貿易	
第4章	輸出と輸入	貿易の役割／貿易政策と貿易のパターン／貿易と国民経済－輸出／貿易と国民経済－輸入
第5章	サービス・技術の交流	経済のサービス化／サービスの国際交流／技術の国際交流／経済の情報化と情報ネットワーク化社会
第6章	国際通貨と外国為替	国際通貨体制／国際収支／外国為替のしくみ／円高・円安と日本経済
第7章	貿易摩擦と国際協調	国際化と貿易摩擦／日米貿易摩擦／ヨーロッパ・アジアとの貿易摩擦／貿易摩擦の要因と対策
	III 国際金融と海外投資	
第8章	国際金融	金融の国際化／国際資金の流れ／国際金融市場／国際累計債務問題
第9章	海外投資	国際化と海外投資／直接投資の動向と役割／直接投資の問題点と手順／多国籍企業
	IV 国際経済事情	
第10章	国際交流の諸問題	現代国家と移民／外国人労働者と就労／海外進出企業と地域・環境／海外進出企業と労働問題
第11章	国際機構の役割と課題	IMF（国際通貨基金）とIBRD（国際復興開発銀行）／GATT（関税と貿易に関する一般協定）／OECD（経済協力開発機構）／OPEC（石油輸出国機構）
第12章	国際マーケティングと地域経済事情	国際マーケティング／北アメリカ／西ヨーロッパ／アジア／中東・アフリカ／中南米／ロシア連邦・東ヨーロッパなど
第13章	国際経済の動向	先進国経済の動向／発展途上国経済の動向／地域的経済統合（1）／地域的経済統合（2）／ボーダーレスエコノミーの時代

出所）西谷英昭・川口正義・藤田佳正・伊藤渉・平山弘（1995）『国際経済』一橋出版。

協調の重要性について理解させることをねらいとして構成した。

#### （1）経済活動の国際化

我が国の経済活動を取り巻く国際環境は、多くの問題を抱えており、諸外国との相互依存関係が緊密になっている現状において、経済に関する国際化の意義を理解させるとともに、国際社会の一員として、協調的に行動していくことの重要性を理解させる。

ア 国際化の意義 イ 経済活動の国際化 ウ 国際化の進展と我が国の役割

#### （2）貿易

ここでは、我が国における貿易の現状について理解させるとともに、貿易に伴って生ずる諸問題について理解させる。貿易に関する文章については基本的なものを例示し、要点を理解させる。

ア 輸入と輸出 イ サービス及び技術の交流 ウ 国際通貨と外国為替 エ 貿易摩擦と国際協調

#### （3）国際金融と海外投資

国際金融や海外活動について、金融の国際化の進展により国際経済面での重要性が高まっていることや、国民経済と密接に関連しあっていることを理解させる。

ア 国際金融 イ 海外投資

Mar. 2023

平成期実施の高等学校商業科学習指導要領の変遷についての一考察

#### (4) 国際経済事情

ここでは、国際交流にかかわる諸問題として教育、労働、技術の面からの国際化を取り上げるとともに、海外の産業経済事情にも触れ、さらに、国際経済社会に果たしている国際機構の役割や国際取引に関するマーケティング活動などを理解させる。

ア 国際交流の諸問題 イ 国際機構の役割と課題 ウ 国際マーケティング

#### 第3 指導計画の作成と内容の取扱い

(1) この科目は、2～4単位程度履修されることを想定して内容を構成している。

(2) この科目の指導に当たっては、各種統計資料などの活用のほか、ビデオ教材や新聞、経済誌などを活用するとともに、努めて具体的な事例に基づいて指導することが望ましい。

(3) この科目の指導に当たっては、我が国を取り巻く国際環境や進展する国際化の状況を理解させるとともに、国際協調の一層の重要性について配慮することが望ましい。

(4) この科目の指導に当たっては、「総合実践」「流通経済」「商業経済」「商業法規」「英語実務」などとの関連を図り、国際経済の実態と動向をできるだけ現状に即してとらえることができるように配慮する。

(5) この科目は、国際経済科などにおいて積極的に履修させることが考えられるが、他の学科で履修させる場合には、指導内容を適宜精選し、学習効果が上がるよう配慮することが望ましい。

(6) この科目を3単位で履修させる場合の時間配当を例示すると次のとおりである。

	単位時間
(1) 経済活動の国際化	20
(2) 貿易	30
(3) 国際金融と海外投資	25
(4) 国際経済事情	30

このように平成元年改訂の学習指導要領とそれに基づく新設された「国際経済」の関係を再度おさらいすると、つぎのとおりである。それは、昭和60年(1985)のプラザ合意によってそれまでの円安ドル高基調から円高ドル安への為替誘導で日本は内需拡大へと走ることになり、土地価格の上昇や株価の高騰を呼び起こし、経済的にも社会的にもバブル経済と言われる経済現象につながったのである。また対米貿易摩擦に対する報復措置を回避するために、自動車業界を始めとした企業の海外進出・海外投資増大に向けての大いなる転換であったことを踏まえた上での、教科書としての新しい視点からのアプローチであったと考えている。

#### 2-2. 平成11年改訂

続く平成11年改訂は表3でも示されているとおり、1. はじめにでも指摘したように、ゆとり教育に向けて、平成元年改訂の21科目から17科目へと4科目減らされるとともに、それに伴う大胆な科目統合が行われていることになる。

たとえば、「商業技術」は計算事務であった珠算や計算機利用による売買・金融・証券投資・営業費用等の計算のレベルが易化され、四則演算と乗除定位法、簡単な暗算程度に落とし込まれ、また商業文書と商業デザインというまったく計算事務とは異なる基盤の学びが「技術」という名の下に統合されている。

平成元年改訂までは各分野の位置づけや科目の順番が必ずしも十分ではなかったことや整合性に欠け



表3 学習指導要領における商業科に属する科目の変遷

順序	平成11年改訂	平成元年改訂	旧順序	事由(指導要領解説+筆者の観点)
1	ビジネス基礎			新設・基礎的科目の位置づけ
2	課題研究	課題研究	6	総合的科目の位置づけ
3	総合実践	総合実践	5	総合的科目の位置づけ
4	商品と流通	流通経済 商品	1 7	流通経済の流通部分と商品を統合・科目名新設
5	商業技術	計算事務 商業デザイン	4 9	計算事務と商業デザインを統合・科目名新設
6	マーケティング	マーケティング	8	
7	英語実務	英語実務	13	
8	経済活動と法	商業法規	12	商業法規を企業の経済活動も含め発展的に科目名称変更
9	国際ビジネス	商業経済 経営 国際経済	10 11 14	企業経営・日本経済・国際経済のエッセンスを各章に統合・科目名称新設。
10	簿記	簿記	2	
11	会計	会計	16	
12	原価計算	工業簿記	15	原価計算の充実を図り科目名称変更。
13	会計実務	税務会計	17	記帳技術や申告能力から実務対応・合理的活用能力の育成へ。発展的に科目名称変更
14	情報処理	情報処理	3	
15	ビジネス情報	情報管理 経営情報	20 21	情報管理と経営情報を整理・統合し、ソフトウェアとビジネス情報を活用するために発展的に科目名新設
16	文書デザイン	文書処理	18	マルチメディア化に対応、発展的に科目名称新設(名称変更)
17	プログラミング	プログラミング	19	

出所) 高等学校学習指導要領商業編各改訂より筆者が加筆作成。

るところもあったが、平成11年改訂で重要なことは商業科目の基礎科目として「ビジネス基礎」が新設され、すべての商業科目の基礎となるものとして位置づけされたことに加え、分野としても「流通ビジネス科目群(分野)」「国際経済科目群(分野)」「簿記会計科目群(分野)」「経営情報科目群(分野)」「総合的科目群」としての分けが明確にされたことである。

従前では1年次に「流通経済」「簿記」「情報処理」「計算事務」の4科目が商業科における基礎科目として考えられていたと思われるが、ビジネス基礎は商業専門科目を学ぶ前段階としての位置づけという性格上、商業の学習のガイダンス的要素もあり、内容的にも浅いところで切り取られており、結果として商業高校の現場<sup>2)</sup>としてはその扱いに苦慮したのではないかと推測している。

国際経済分野としては、「商業経済」「経営」「国際経済」の3科目が「国際ビジネス」に統合され、科目名称も新たなものとなっている。この国際ビジネスの教科書に関しても編修に協力した者として、3科目のエッセンス的なものが比較的にコンパクトにまとめられており、経済分野と経営分野が相互に結びつくよう設計されている。

### 2-3. 平成21年改訂

そして、平成21年改訂では、科目数において平成11年改訂時の17科目から3科目増え、20科目となったことは、ゆとり教育の見直しとはいえ、平成元年改訂時の21科目に迫ったことは評価できるであろう(表4参照)。

しかし、従前の「商業技術」と「英語実務」が「ビジネス実務」に衣替えされ、その内実はビジネスマナー

Mar. 2023

平成期実施の高等学校商業科学習指導要領の変遷についての一考察

表 4 学習指導要領における商業科に属する科目の変遷

順序	平成 21 年改訂	平成 11 年改訂	事由 (指導要領解説 + 筆者の観点)
1	ビジネス基礎	ビジネス基礎	
2	課題研究	課題研究	
3	総合実践	総合実践	
4	ビジネス実務	商業技術 英語実務	商業技術の珠算・暗算と商業文書、英語実務を整理・統合し、発展的に新設科目。一方で商業美術の流れをくむ商業デザイン分野を廃止し、商品開発に一部移行。
5	マーケティング	マーケティング	顧客満足の実現という章項目を、広告と販売促進に移行。
6	商品開発		新設。商業技術の商業デザイン分野を章項目として商品開発とデザインとして再構成。
7	広告と販売促進	マーケティング 商品と流通	マーケティングと、商品と流通を分類・整理し、特にプロモーション分野に特化し、科目名称を新規開設。
8	ビジネス経済		新設。マクロ経済・ミクロ経済理論の基本的な内容を取り込む。科目名称としては経済学Ⅰの方が適切。
9	ビジネス経済応用	国際ビジネス	サービス経済化を念頭に国際ビジネスを分類・整理し再構成。商品と流通の章項目ビジネスの創造を移行。科目名称としては違和感あり。
10	経済活動と法	経済活動と法	
11	簿記	簿記	
12	財務会計Ⅰ	会計	名称変更
13	財務会計Ⅱ	会計実務	名称変更
14	原価計算	原価計算	
15	管理会計		新設。企業業績の管理と意思決定のための会計情報を企業経営に活用することを想定。
16	情報処理	情報処理	
17	ビジネス情報	ビジネス情報	
18	電子商取引	文書デザイン	文書デザインを再構成。科目名称としては新設。コンテンツやwebデザインの制作に注力し、電子商取引と決済のしくみなどを組み込んでいる。
19	プログラミング	プログラミング	
20	ビジネス情報管理		新設。科目的にはビジネス情報をより発展的にしたものであり、情報システムの開発や共有の意義、業務の合理化を意識している。

出所) 高等学校学習指導要領商業編各改訂より筆者が加筆作成。

と珠算、英会話となり、これまで商業科の幅広さを物語ってきた「商業美術」「商業デザイン」という科目で培われた教育内容が事実上廃止されるとともに、一方で商業科の学びの一つでもあった日本経済を支える貿易英語に関わる内容や「英語実務」といった科目が「ビジネス実務」という一科目の章に格下げされたことは、今後の商業教育を考える上でさらに高みを目指す商業科生徒の進むべき道を自らの手で決めたといっても過言ではないであろう。

この改訂においては、「ビジネス」と冠の付く科目数が従前の 3 科目から 6 科目へと増加しており、特に「ビジネス」をつけないければならない方向性が見てとれ、1. はじめにでも指摘したように、新設科目として「ビジネス経済」が誕生したが、その内容はミクロ経済理論やマクロ経済理論がその中心であり、あえてこの科目名称にする必要があったのか。またビジネスとして触れている項目では(1) ビジネスと経済があるが、その内訳は、ア 市場とビジネスの成立 イ 市場経済と計画経済であり、続く(2) 需要と供給(3) 価格決定と市場の役割(4) 経済成長と景気循環(5) 経済政策とあり、その内容の範囲や程度に書かれてある説明を見ても、一切「ビジネス」という表現は見当たらないことになっている。加え

と言うならば、イ 市場計画と計画経済では計画経済という歴史的にも現実的にも破綻した理論・政策を、市場経済を理解させるために学習指導要領から作成される教科書の項目の中に入れる必要があるのであろうか。

従前では「国際ビジネス」として「国際経済」の流れを組み、実際に教科書として実教出版から発行された『国際ビジネス』は京都大学伊東光晴名誉教授、赤岡功教授を始めとして、執筆陣が充実していたと認識している。

しかし、平成21年改訂においては、科目名が「国際ビジネス」から「ビジネス経済応用」という指導する教員や授業を受ける生徒もその名称からは内容が想像できない、違和感を覚えるものとなっている。

事実筆者がBingで検索したところ、大学の授業科目としては「ビジネス経済」「ビジネス経済応用」といった科目を設置している大学はなく、「ビジネス経済応用」は「ビジネス経済」の応用というかたちでの科目設定となったかもしれないが、ビジネスが本来的には経営学やマーケティング、組織論、経済理論などを含んだものであることから考えれば、ビジネス自体が応用そのものであるとの認識は必要であろうと考える。

### Ⅲ 学習指導要領の変遷からみえてくるもの

前節では平成期に実施された平成元年・11年・21年の3度の改訂における特長を概観したが、本章ではキーワードとしての「商業」の冠を持つ科目と「ビジネス」に焦点をあてることで浮かび上がってみえてくるものについて考察する。

昭和53年改訂においては、商業に関わる19科目のうち、「商業」の冠のつく科目は「商業経済Ⅰ」「商業デザイン」「商業経済Ⅱ」「商業法規」の4科目であったが、本研究の対象となる平成元年改訂では「商業経済Ⅰ」は「流通経済」へ、「商業経済Ⅱ」は「商業経済」と「経営」に分類整理され、他の2科目「商業デザイン」「商業法規」はその名称が存続し、結果として1科目減の3科目となった。

続く、平成11年改訂では、商業に関わる科目は前回の21科目から17科目へと4科目分を減らされ、商業の冠のつく科目は「計算事務」と「商業デザイン」が統合された「商業技術」の1科目だけとなった。

そして、平成21年版をみると、前回の11年版の17科目から20科目へと3科目増加したが、商業科でありながら、ここで商業の冠をいなく科目は消滅するに至った。

一方で、もう一つのキーワードである「ビジネス」についてみていくことにする。

平成元年改訂とその前回の昭和53年改訂ともに、ビジネスと名のつく科目は皆無であった。

その後の平成11年改訂では新たに「ビジネス基礎」という科目が商業の学びにおける基礎的科目の位置づけとして登場し、同様に「商業経済」「経営」「国際経済」の3科目が「国際ビジネス」にそれらのエッセンスが章レベルに統合され、また、「情報管理」と「経営情報」が「ビジネス情報」に整理・統合されたことで、一気にビジネスの冠のつく科目が3科目となった。

そして、平成21年改訂になると、商業に関わる科目数は前回の17科目から20科目へと3科目増加し、ビジネスの冠のつく科目も先の「ビジネス基礎」「ビジネス情報」に加えて、「ビジネス経済」と「ビジネス情報管理」が新設され、前回の技術的色彩が強い「商業技術」は「英語実務」とともに発展的に「ビジネス実務」となり、同じく「国際ビジネス」の内容を分類・整理することで、名称として「ビジネス経済応用」が採用されたことで、6科目となった。

事実、筆者が学習指導要領解説（平成22年5月）を丹念に「ビジネス」のつく用語・科目名を調べると、第1章で98回、第2章では245回、第3章では8回で合計351回も登場している（表5参照）。これ以前の学習指導要領解説（平成元年12月）では「ビジネス」の関係する用語は、p.9 ビジネスに関する会話（貿



59		7	ビジネスの諸活動	
60		7	ビジネスの諸活動	
61		7	ビジネスの諸活動	
62		8	ビジネスの理解力	
63		8	ビジネス	
64		8	ビジネスの推進	
65		8	実際のビジネス	「ビジネス基礎」
66	第3 節商業科の科目編成	9		「ビジネス基礎」
67		9		「ビジネス基礎」
68		9		「ビジネス実務」
69		9		「ビジネス経済」
70		9		「ビジネス経済応用」
71		9		「国際ビジネス」
72		9		「ビジネス情報」
73		9		「ビジネス情報」
74		9		「ビジネス情報管理」
75		9	流通ビジネス分野	
76		9		「ビジネス基礎」
77		9		「ビジネス実務」
78		9		「ビジネス経済」
79		9		「ビジネス経済応用」
80		9	ビジネス経済分野	
81		9		「ビジネス情報」
82		9		「ビジネス情報管理」
83		10	ビジネスの機会	
84		10	ビジネス探求能力	
85		10	ビジネスの諸活動	
86		10	ビジネス	
87		10	ビジネスの諸活動	
88		10	ビジネスの諸活動	
89		10	ビジネス	
90		10		「ビジネス基礎」
91		10		「ビジネス実務」
92		10		
93		10	ビジネス経済分野	
94		10		「ビジネス経済」
95		10		「ビジネス経済応用」
96		10	ビジネス情報分野	
97		10		「ビジネス情報」
98		10		「ビジネス情報管理」
99	第2 節商業科の各科目 第1 節ビジネス基礎	11		「ビジネス基礎」
100		11	ビジネス	
101		11	ビジネス	
102		11	ビジネスの諸活動	
103		11	ビジネスの意義	
104		11	ビジネス	
105		11	ビジネスの諸活動	
106		11	ビジネスとコミュニケーション	
107		11	ビジネスと先買取引	
108		11	ビジネスの諸活動	
109		12	ビジネス経済	
110		12	ビジネス情報	
111		12	ビジネスの諸活動	
112		12	ビジネスの諸活動	
113		12	ビジネス経済	
114		12	ビジネス情報	
115		12	ビジネスとコミュニケーション	
116		12	ビジネス	
117		12	ビジネス	
118		12	ビジネス	
119		12	ビジネスの場面	

表 5 平成 22 年版学習指導要領解説商業編にみる「ビジネス」の出現回数

	章・節	頁	用語	科目名
1	第1 章総説 第1 節改訂の趣旨	3	ビジネスの諸活動	「ビジネス基礎」
2		4		「ビジネス・コミュニケーション」
3		4		「ビジネス経済Ⅰ」
4		4		「ビジネス経済Ⅱ」
5		4		「ビジネス情報」
6		4		「ビジネス情報管理」
7		4		「ビジネス経済Ⅰ」*
8		4		
9		4	ビジネスの諸問題	
10		4		「ビジネス情報管理」
11		4	ビジネス情報システム	
12		4		「ビジネス・コミュニケーション」
13		4		「国際ビジネス」
14		4		「ビジネス経済Ⅱ」**
15		4		「ビジネス経済Ⅱ」**
16		4		「ビジネス経済Ⅰ」*
17		5	ビジネス	
18		5	ビジネスの諸活動	
19		5	ビジネス	
20		5	ビジネス	
21		5	ビジネス	
22		5	ビジネスの諸活動	
23		5	ビジネスの諸活動	
24		5	ビジネスの諸活動	
25		5	ビジネスの諸活動	
26		5		「ビジネス基礎」
27		5	ビジネス	
28		5	ビジネス経済	
29		5	ビジネス情報	
30		5	ビジネスの諸活動	
31		5	ビジネスマネー	
32		5		「ビジネス実務」
33		6	ビジネス経済	
34		6	ビジネス経済分野	
35		6		「ビジネス経済」
36		6		「国際ビジネス」
37		6		「ビジネス経済応用」
38		6	ビジネス	
39		6	ビジネス	
40		6	ビジネス情報	
41		6	ビジネス	
42		6	ビジネスの諸活動	
43		6	ビジネス文書	
44		6		「ビジネス情報」
45		6	ビジネスの諸活動	
46		6	ビジネス	
47		6	ビジネスの諸活動	
48		6		「ビジネス情報管理」
49	第2 節商業科の目標	7	ビジネスの意義	
50		7	ビジネスの諸活動	
51		7	ビジネスの諸活動	
52		7	ビジネス経済分野	
53		7	ビジネス情報分野	
54		7		「ビジネス基礎」
55		7	ビジネスの場面	
56		7	ビジネスの意義	
57		7	ビジネスの諸活動	
58		7	ビジネスの意義	

120	ビジネスの諸活動	13	ビジネス	181	ビジネスの諸活動	20	ビジネス英語
121	ビジネス	13	ビジネス	182	ビジネス英語	20	ビジネス英語
122	ビジネスマナー	13	ビジネスマナー	183	ビジネスの諸活動	20	ビジネスの諸活動
123	ビジネスの諸活動	13	ビジネスの諸活動	184	ビジネスの場面	20	ビジネスの場面
124	ビジネス	13	ビジネス	185	ビジネスに関する実務	20	ビジネスに関する実務
125	ビジネスの諸活動	13	ビジネスの諸活動	186	ビジネス実務	20	ビジネス実務
126	ビジネスの諸活動	13	ビジネスの諸活動	187	ビジネスマナー	21	ビジネスマナー
127	ビジネスと先買取引	13	ビジネスと先買取引	188	ビジネスマナー	21	ビジネスマナー
128	ビジネス計算	13	ビジネス計算	189	ビジネスマナー	21	ビジネスマナー
129	ビジネス計算	13	ビジネス計算	190	「ビジネス基礎」	21	「ビジネス基礎」
130	ビジネス計算	13	ビジネス計算	191	ビジネスと珠算	22	ビジネスと珠算
131	ビジネス計算	13	ビジネス計算	192	ビジネスの諸活動	22	ビジネスの諸活動
132	ビジネスの役割	14	ビジネスの役割	193	ビジネスの会話	22	ビジネスの会話
133	ビジネスの担い手	14	ビジネスの担い手	194	ビジネスの文書	22	ビジネスの文書
134	ビジネスの担い手	14	ビジネスの担い手	195	ビジネス	22	ビジネス
135	ビジネスの役割	14	ビジネスの役割	196	ビジネスの諸活動	22	ビジネスの諸活動
136	ビジネスの担い手	14	ビジネスの担い手	197	ビジネスの会話	22	ビジネスの会話
137	ビジネスの役割	14	ビジネスの役割	198	ビジネス	22	ビジネス
138	ビジネスの意義	14	ビジネスの意義	199	ビジネスの場面	22	ビジネスの場面
139	ビジネスの発展	14	ビジネスの発展	200	ビジネスレター	22	ビジネスレター
140	ビジネスの課題	14	ビジネスの課題	201	ビジネスレター	22	ビジネスレター
141	ビジネスの担い手	14	ビジネスの担い手	202	ビジネスレター	22	ビジネスレター
142	ビジネスの担い手	14	ビジネスの担い手	203	ビジネスの諸活動	24	ビジネスの諸活動
143	ビジネスの創造	15	ビジネスの創造	204	ビジネス	32	ビジネス
144	第2節課題研究	17	ビジネス経済分野	第5節マーケティング	無し	無し	無し
145	ビジネス情報分野	17	ビジネス情報分野	第6節商品開発と販売促進	「ビジネス経済」	37	「ビジネス経済」
146	ビジネス情報分野	17	ビジネス情報分野	第7節広告と販売促進	「ビジネス経済」	37	「ビジネス経済」
147	ビジネスの機会	17	ビジネスの機会	第8節ビジネス経済	「ビジネス経済」	37	「ビジネス経済」
148	ビジネス商法分野	17	ビジネス商法分野	205	「ビジネス経済」	37	「ビジネス経済」
149	ビジネスに関する情報	17	ビジネスに関する情報	206	「ビジネス経済」	37	「ビジネス経済」
150	ビジネス経済分野	17	ビジネス経済分野	207	「ビジネス経済」	37	「ビジネス経済」
151	ビジネス情報分野	17	ビジネス情報分野	208	「ビジネス経済」	37	「ビジネス経済」
152	ビジネス経済分野	18	ビジネス経済分野	209	「ビジネス経済」	37	「ビジネス経済」
153	ビジネス情報分野	18	ビジネス情報分野	210	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
154	ビジネスの諸活動	18	ビジネスの諸活動	211	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
155	ビジネス	18	ビジネス	212	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
156	ビジネスの諸活動	18	ビジネスの諸活動	213	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
157	ビジネス経済	18	ビジネス経済	214	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
158	ビジネス情報	18	ビジネス情報	215	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
159	ビジネスの諸活動	18	ビジネスの諸活動	216	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
160	「ビジネス経済」	19	「ビジネス経済」	217	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
161	「ビジネス経済」	19	「ビジネス経済」	218	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
162	「ビジネス経済」	19	「ビジネス経済」	219	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
163	「ビジネス経済」	19	「ビジネス経済」	220	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
164	「ビジネス情報管理」	19	「ビジネス情報管理」	221	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
165	「ビジネス情報管理」	19	「ビジネス情報管理」	222	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
166	「ビジネス情報」	19	「ビジネス情報」	223	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
167	「ビジネス情報」	19	「ビジネス情報」	224	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
168	「ビジネス情報」	19	「ビジネス情報」	225	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
169	「ビジネス情報」	19	「ビジネス情報」	226	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
170	「ビジネス情報」	19	「ビジネス情報」	227	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
171	「ビジネス情報」	19	「ビジネス情報」	228	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
172	「ビジネス情報」	19	「ビジネス情報」	229	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
173	「ビジネス情報」	19	「ビジネス情報」	230	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
174	「ビジネス情報」	19	「ビジネス情報」	231	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
175	「ビジネス情報」	19	「ビジネス情報」	232	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
176	「ビジネス情報」	19	「ビジネス情報」	233	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
177	「ビジネス情報」	19	「ビジネス情報」	234	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
178	「ビジネス情報」	19	「ビジネス情報」	235	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
179	「ビジネス情報」	19	「ビジネス情報」	236	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」
180	「ビジネス情報」	19	「ビジネス情報」	237	「ビジネス経済」	41	「ビジネス経済」

298		80	ビジネスに関する情報
299		80	ビジネスに関する情報
300		80	ビジネスに関する情報
301	第18節 電子論取引	81	ビジネス
302		81	ビジネスの諸活動
303		81	ビジネスの諸活動
304		81	ビジネス
305		81	ビジネスの諸活動
306		82	情報通信技術の進化とビジネス
307		82	ビジネスの変化
308		82	ビジネスの形態
309		82	ビジネスの形態の変化
310		82	ビジネスの諸活動
311		82	ビジネスの形態の変化
312		84	電子論取引とビジネス
313		84	ビジネス
314		85	様々なビジネス
315	第19節 プログラミング	86	ビジネスの諸活動
316		86	ビジネスに関する情報
317		86	ビジネスの諸活動
318		87	ビジネスとデータ処理
319	第20節 ビジネス情報管理	91	「ビジネス情報管理」
320			ビジネスの諸活動
321			ビジネス情報システム
322			ビジネスの諸活動
323			ビジネスの諸活動
324			ビジネスと情報システム
325			ビジネス情報システム
326			ビジネス情報システム
327			ビジネスの諸活動
328			ビジネス情報システム
329		92	ビジネスと情報システム
330			ビジネスと情報の共有
331			ビジネスの諸活動
332			ビジネスの諸活動
333			ビジネスと情報の共有
334			ビジネスに関する情報
335			ビジネスの諸活動
336			ビジネス用周辺機器
337		93	ビジネスに関する情報
338			ビジネス用周辺機器
339			ビジネス
340			ビジネスに関する情報
341			ビジネス情報システムの開発
342		94	ビジネス情報システムを開発
343		94	ビジネス情報システム開発
344	第3章 教育課程の編成と指導計画の作成 第1節 教育課程の編成	95	ビジネスの諸活動
345			ビジネスの発展
346	第2節 各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い	105	「ビジネス基礎」
347			「ビジネス基礎」
348			「ビジネス基礎」
349			ビジネスの諸活動
350			ビジネスに関する最新の知識
351	出所) 文部科学省編『高等学校学習指導要領解説 商業編』実教出版、平成22年5月から筆者作成。		「ビジネス経済応用」

238		72	「ビジネス情報」
239		72	ビジネス
240		72	ビジネスの諸活動
241		72	ビジネスに関する情報
242		72	ビジネスの諸活動
243		72	ビジネス情報
244		72	ビジネス文書
245		72	ビジネスの諸活動
246		72	ビジネスの諸活動
247		72	ビジネスの諸活動
248		73	ビジネスと情報
249		73	ビジネスの諸活動
250		73	ビジネスの諸活動
251		73	ビジネスの諸活動
252		73	ビジネスと情報
253		73	ビジネスの諸活動
254		73	ビジネスの諸活動
255		73	ビジネス情報
256		73	ビジネス情報
257		74	ビジネスに関する情報
258		74	ビジネスに関する情報
259		74	ビジネスに関する情報
260		74	ビジネスの諸活動
261		74	ビジネスの諸活動
262		74	ビジネスに関する情報
263		74	ビジネス情報
264		74	ビジネスに関する情報
265		74	ビジネスと統計
266		74	ビジネスに関する情報
267		74	ビジネスに関する情報
268		75	ビジネスと統計
269		75	ビジネス文書
270		75	ビジネス文書
271		76	ビジネスとプレゼンテーション
272		76	ビジネスに関する情報
273		76	ビジネスの諸活動
274		76	ビジネスとプレゼンテーション
275		76	ビジネスに関する情報
第17節 ビジネス情報		77	「ビジネス情報」
276		77	ビジネスの諸活動
277		77	「ビジネス情報管理」
278		77	ビジネスの諸活動
279		77	ビジネスに関する情報
280		77	ビジネスの諸活動
281		77	ビジネスの諸活動
282		77	ビジネスの諸活動
283		77	ビジネスの諸活動
284		77	ビジネス情報システム
285		78	ビジネス計算
286		78	ビジネスに関する計算
287		79	ビジネス計算
288		79	ビジネスの諸活動
289		79	ビジネスとデータの集計
290		79	ビジネスに関する計算
291		79	ビジネスとデータベース
292		79	ビジネスに関する情報
293		79	ビジネスに関する情報
294		79	ビジネスの諸活動
295		79	ビジネスとデータベース
296		79	ビジネスに関する情報
297		79	ビジネスに関する情報

易英語), p.55 ビジネスゲーム (総合実践), p.109「英語実務」の節にあるビジネスに関連, ビジネスの会話, ビジネスに関する電話, p.110 ビジネスの文書, ビジネスレター, p.113 時間配当 (2) ビジネスの会話, (3) ビジネスの文書, といった具合には「英語実務」中心に限定され, 9 回使用されている。同様に学習指導要領解説 (平成 12 年 3 月) では用語と科目をあわせて 246 回となっている。

こうした背景には平成 10 年 7 月に教育課程審議会が答申した内容「ゆとりの中で特色ある教育を展開し, 生きる力を育成するねらい<sup>3)</sup>」がベースとなり, 教育課程の基準が改訂される流れにつながったのである。

より詳細については, 以下の記述を引用する。

「商業 我が国においては, 経済の国際化, 情報化, サービス化の急速な発展に伴い, 市場の国際化, サービス産業の拡大等の変化が生じている。また, 国際的な会計基準への移行, 流通システムの合理化, 新たなビジネスの創造などグローバル経済への対応が求められている。このような状況を踏まえると, 経済社会の変化に柔軟に対応できる人材の育成を図る観点から, 実践的な語学力, 情報・会計リテラシーなど, ビジネスの基礎・基本についての内容を充実するとともに, 情報化の進展への対応に留意して, 購買・販売, 財務等の経営情報の処理と活用に関する内容の改善を図る<sup>4)</sup>」

「教科の目標については, 経済の国際化やサービス化の進展に対応する観点から, ビジネス教育の観点を明確にする。科目の新設や整理統合等を行い, 現行の 21 科目を次の 17 科目とする。ビジネス基礎, 課題研究, 総合実践, 商品と流通, 商業技術, マーケティング, 英語実務, 経済活動と法, 国際ビジネス, 簿記, 会計, 原価計算, 会計実務, 情報処理, ビジネス情報, 文書デザイン, プログラミング<sup>5)</sup>」

経済のグローバル化に伴い, 新たなサービスが台頭する状況においては, これまでの商業という大きな枠組みから, ビジネスという特定の商取引をイメージした方向性にシフトチェンジしたということになるだろう。

研究社英和辞典によると, 「Commerce」は「ラテン語『商品を共に (交換すること)』の意から」が語源となっており, その意味は「①商業, 通商, 貿易 (trade), ② (世間的な) 交際, 交渉」となっている<sup>6)</sup>。

一方, 「business」はここでの語源は「busy から」と示され, 「①職業, 家業 (特に利益を目的とするもの) いう), the Grocery business 食料雑貨販売業, ②事務, 業務, 仕事, 執務, 営業, a man of business (事 (実) 務家, 実業家), ③商業, 実業, 事業, 企業, go into business 実業界に入る, big business (大企業, 財閥<sup>7)</sup>), ④商売, 取引, 売買, 商況, be connected in business with…と商売上の取引がある, do business 商売をする, ⑤店, 会社, 商社 (など), のれん, close a business 閉店する, ⑥用務, 用事, 用件, What is your business here? ここへは何の用で見たのですか, ⑦ (やるべき) 仕事, 職務, 務め, 本分 (duty), (「しばしば否定文で」) 権利, 筋合い, That's not (none of) your business. それはお前の知ったことでない, ⑧事柄, 事件, 成り行き, (漠然と) もの, やっかいなこと, ⑨ (演劇) せりふに対し) しぐさ, 所作 (action)<sup>8)</sup> と多岐にわたっている。

しかしながら, 「business」の本質は先述したように, 特に利益獲得を目的とした個々の取引の色彩が強く, 一部「商業, 実業, 事業」との訳もなされてるが, その例文でも実業界に入る, 大企業, 財閥となっているように, 特定の事業や企業を意味していることになる。本来の商業科で使用する「Commerce」の意味である, すなわち大きな枠組みである, ①商業, 通商, 貿易といった概念からはかけ離れており, これまで商業高校が培ってきた時間的余裕のある学校現場の様子から見て取れる Know why? 的発想ではなく, How to 的な目先の効用・効果を高等学校商業科教科書に取り入れることで, いわばジョージ・リッツァ (1999) が述べた『マクドナルド化する社会』で指摘されている「効率性」「計算可能性」「予測可能性」「制御」<sup>9)</sup> 的な考え方が関係しているのであろうか。

矢作 (1996) は「流通活動の担い手は生産者, 卸売業者, 小売業者, 産業用使用者 (レストラン・チェー



Mar. 2023

平成期実施の高等学校商業科学習指導要領の変遷についての一考察

ンや加工業者), 消費者等で構成される」としており, その中から「消費者を除いた流通経路は営利流通経路とよばれ, そのうち卸・小売業者が狭義の商業」とみなしている<sup>10)</sup>。また, 「金融, 輸送, 情報処理などの関連補助商業者もまた, 必要欠くべからざる流通活動の担い手である<sup>11)</sup>」としていることから, これらは広義の商業ということになる。

商業の定義は森本によれば, 「商品の売買に関する経済活動の総称。商業の意義と実態は, 経済の発展につれてかなり変化してきているが, 商業には基本的に広狭二義がある。広義の商業は, 生産者から消費者への財貨の社会的流通に関する諸活動, 生産および消費に関する情報を提供してそれらを指導する活動, 価格を形成しあるいは調整する活動, 流通活動を効率化するための促進的補助活動などをすべて包含し, 生産・流通・消費にまたがる流通経済現象を経済循環の視点からとらえた全領域をもって商業とする。これに対して狭義の商業は, 商品流通のなかの財貨売買のみをもって商業とし, かつ個々の主体(商人)の営利目的追求として営まれる個別経済現象の視点から, それを取り上げる。日常用語としての商業は狭義に用いられることが多いが, 商業学, 経済学, マーケティング論などの学問上では, むしろ広義の商業が一般的である<sup>12)</sup>」となっている。

学習指導要領解説商業編においてはその改訂の要点として, 「我が国の経済の発展や, 生徒の卒業後の進路の多様化などに対応する観点から, 平成元年3月の学習指導要領の解説(平成元年3月15日高等学校学習指導要領の改訂)では, 教科の目標の中にある『商業の諸活動を合理的, 実践的に行う』を『経営活動を主体的, 合理的に行い』<sup>13)</sup>」に改めており, そこには合理的な活動が強調されていた。平成12年3月の学習指導要領解説(平成11年3月29日高等学校学習指導要領の改訂)になると, 「経営活動を主体的, 合理的に行い」を「ビジネスの諸活動を主体的, 合理的に行い」によりビジネスを前面に打ち出している。その後の平成22年5月発行の学習指導要領解説(平成21年3月9日高等学校学習指導要領の改訂)では, 「ビジネスの諸活動を主体的, 合理的に行い」を「ビジネスの諸活動を主体的, 合理的に, かつ倫理観を持って行い<sup>14)</sup>」というように, 新たに「倫理観」を強調することで, 経済社会を意識した方向性へと向かうことになった。

これまで見てきたように, 中央教育審議会の答申やそれに伴う学習指導要領の改訂によって, 特に「ビジネス」が「商業」に変わり, 頻繁にそのビジネスという用語が登場するに至った平成21年3月9日の高等学校学習指導要領は平成15年度から学年進行のかたちで実施され, それは平成21年3月9日に改訂された高等学校学習指導要領にも引き継がれることになった。

以上, 学習指導要領の変遷からみえてくるものについて, さまざまな観点から着目してきた。

この章の最後に, 再度「商業の本質」を確認することで, ビジネスとの立ち位置の違いについて明らかにしたい。

それは白石(2014)<sup>15)</sup>も指摘するように, モンテスキュー(1748)はその著書『法の精神』の中で, 商業の精神について次のように描写していることになる<sup>16)</sup>。

「商業は破壊的な偏見を癒す。そして, 習俗が穏やかなところではどこでも, 商業が存在しているというのがほとんど一般的な原則である。また商業が存在するところではどこでも穏やかな習俗が存在するというのもそうである」

「商業の自然の効果は平和へと向かわせることである。一緒に商売をする二国民はたがいに相寄り相助けようになる。一方が買うことに利益をもてば, 他方は売ることに利益をもつ。そして, すべての結合は相互の必要に基づいている」

「商業の精神は人間の中に厳密な正義についてのある感情を生み出す。この感情は一方で略奪と対立し, 他方である道徳的徳, すなわち人に自分の利益を必ずしも執拗に主張しないようにさせ, 他人の利益をはかって自分の利益を顧慮しないようにさせるあの徳と対立する」

#### Ⅳ 結論

本研究課題である「平成期実施の高等学校商業科学習指導要領の変遷についての一考察」に関わる研究はまだ緒についたばかりである。

まだまだそのフレームワークや議論の進め方については不十分なところがあるかもしれない。しかし、前職で高等学校商業科教諭として、現在は専門の「マーケティング」、とりわけ「ブランド価値の研究」の傍ら、次代の商業教育を担う「商業科教育法」を担当させていただいている身からすれば、現代社会を生きる上での即戦力を企図したいいわゆる「ビジネス」の持つ本質を徹底的に磨く教育体系や教育課程、学習指導要領に基づく教科書の内容など、非常にすばらしい内容であると思われるものの、主体的活動と言いながら、例えば、「～を理解させる」「～を習得させる」といったどちらかという理解に重点を置いた制度設計であり、「～を考えさせる」「～について意見を述べる」といった本来の主体的活動は、総合的科目である「課題研究」にもある、「課題を発見させる」「課題を設定する」「～を研究させる」という思考方法は、あらゆる科目にも必要なものであり、思考力育成の観点からのアプローチ手法も自ずと必要となってくるであろう。

平成11年3月29日に改訂され、平成21年3月9日の改訂にも引き継がれた学習指導要領における「ビジネスの諸活動」の推進及びビジネスの名称を持つ科目の増加・強化により、結果として公立商業高等学校を設置する都道府県市教育委員会や私立商業高等学校を運営する学校法人においても、全国的に「商業」の冠が付く学校名を外し、一般化した普通科同様のコモディティ化した名称変更に至る高等学校が増加し、その流れがメインストリーム化していることになって久しいといえる。

前章のⅢ学習指導要領の変遷からみえてくるものにおいても、指摘したが、商業の英語表記は、「commerce」であり、その意は「商業」「通商」「貿易」となっている。それに対して、現在の学習指導要領において科目名称ともなっている「business」は「商売」「取引」「商業」「実業」「会社（小さな会社、店を指す）」<sup>17)</sup>の訳がなされている。

本研究課題で問題意識としている商業教育における「商業」と「ビジネス」の本質について、商業は狭義においては卸売業者と小売業者からなっており、広義では生産者から卸売業者・小売業者を経て消費者に至る社会的活動に加え、それら流通活動を補助する金融・運輸・保険なども含まれることになり、ビジネスは特定の商取引や特定業界、特定企業の事業ということになるが、より深い意味での「商業」は先のモンテスキューも指摘しているように、「商業は破壊的な偏見を癒すことや商業の自然の効果は平和へと向かわせる<sup>18)</sup>」ということも、今後商業高校や商業科目設置校で学ぶ生徒にもこうした先人の想いや発想についても触れる必要があると考える。

#### 【謝辞】

本研究は、2022年度阪南大学産業経済研究所助成研究（A）の助成を受けたものである。記して謝意とする。

#### 注

- 1) 文部省編（1989）『高等学校学習指導要領解説商業編』大日本図書印刷。
- 2) 当時の兵庫県にある商業科設置高等学校での意見交換をした際にそうした現場の声を耳にした経緯がある。
- 3) 文部省編（2000）『高等学校学習指導要領解説商業編』実況出版、2ページ。
- 4) 前掲書（文部省編）、5ページ。
- 5) 前掲書（文部省編）、5-6ページ。
- 6) 小稲義男・山川喜久男・竹林滋・吉川道夫編（1987）『新英和中辞典』研究社、327ページ。
- 7) 前掲書（小稲他）、152ページ、big businessの訳。

Mar. 2023

平成期実施の高等学校商業科学習指導要領の変遷についての一考察

- 8) 前掲書(小稲他), 216ページ。
- 9) ジョージ・リッツァ, 正岡寛司監訳(1999)『マクドナルド化する社会』早稲田大学出版部。
- 10) 矢作敏行(1996)『現代流通』有斐閣アルマ, 3-4 ページ。
- 11) 前掲書(矢作), 4 ページ。
- 12) ブリタニカ国際百科大辞典小項目辞典「商業」の解説, 森本三男による。  
<https://kotobank.jp/word/%E5%95%86%E6%A5%AD-79010>, 採録日 2022 年 11 月 11 日。
- 13) 前掲書(文部省編(2000)), 4 ページ。
- 14) 文部科学省編(2010)『高等発行学習指導要領解説商業編』実教出版, 5 ページ。
- 15) 白石善章(2014)『市場の制度的進化—流通の歴史的進化を中心として—』創成社。
- 16) Montesquieu, Charles-Louis de (1748), *De l'Esprit des lois*, 野田良之・稲本洋之助・上原行雄・田中治男・三辺博之・横田地弘訳(1989)『法の精神 中』岩波文庫, 201-202ページ。
- 17) 竹林滋・東信行・諏訪部仁・市川泰男(2006)『新英和中辞典』研究社。
- 18) 前掲書(Montesquieu), 201-202 ページ。

### 参考文献

- 岡本裕一郎(2015)『フランス現代思想史 構造主義からデリダ以後へ』中公新書。
- 金井壽宏(2003)『キャリア・デザイン・ガイド 自分のキャリアをうまく振り返り展望するために』白桃書房。
- 白石善章(2014)『市場の制度的進化—流通の歴史的進化を中心として—』創成社。
- 平山弘(2007)『ブランド価値の創造—情報価値と経験価値の観点から—』晃洋書房。
- 平山弘・白谷健一(2015)「顧客志向マーケティングがもたらすもの—アダストリアホールディングスとユナイテッドアローズの有価証券報告書分析を通して—」『阪南論集社会科学編』第50巻, 第2号, 39-65ページ。
- 平山弘(2016)「商業教育に求められるローカル化からグローバル化を中心に」『商業教育論集』日本商業教育学会, 第26集, 25-32ページ。
- 平山弘(2017)「兵庫県におけるスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(SPH)指定校の現状と課題」『商業教育論集』日本商業教育学会, 第27集, 33-40ページ。
- 平山弘・坂東英敏・中塚正裕・神田貴司(2018)「文部科学省スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの指定を受けて見えてきたもの—兵庫県立神戸商業高等学校貿易人KOBÉプロジェクト中間報告を中心に—」『商業教育論集』日本商業教育学会, 第28集, 9-16ページ。
- 平山弘(2019)「教育現場で大切なこと—踏み込む勇氣と場を察知する能力—」『日本の教育』第59回教育研究大会紀要, 63-70ページ。
- 平山弘(2020)「高大接続における商業教育(ビジネス教育)の現状と課題から見えてくるもの」『商業教育論集』第30集, 105-116ページ。
- 安平昭二(1992)『簿記 その教育と学習』中央経済社。
- 文部省編(1979)『高等学校学習指導要領解説商業編』一橋出版。
- 文部省編(1989)『高等学校学習指導要領解説商業編』大日本図書印刷。
- 文部省編(2000)『高等学校学習指導要領解説商業編』実教出版。
- 文部科学省編(2010)『高等学校学習指導要領解説商業編』実教出版。
- 文部科学省編(2019)『高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説商業編』実教出版。
- 柳宗悦(2009)『手仕事の日本』岩波文庫。
- 矢作敏行(1996)『現代流通』有斐閣アルマ。
- Campbell, J. (1949), *The Hero with a Thousand Faces*, Princeton University Press. (平田武靖・浅輪幸夫監訳(1984)『千の顔をもつ英雄(上)(下)』人文書院)。
- Campbell, J. & B. Moyers (1988), *The Power of Myth*, Doubleday. (飛田英雄訳(1992)『神話の力』早川書房)。
- Deleuze, G. & F. Guattari (1980), *Mille Plateaux*, Editions de Minuit. ジル・ドゥルーズ & フェリックス・ガタリ(2010), 宇野邦一・小沢秋広・田中敏彦・豊崎光一・宮林寛・守中高明訳(2010)『千のプラトー 上・中・下 資本主義と分裂症』河出文庫。
- Friedman, T. L. (2005), *The World is Flat; A Brief History of the Twenty-first Century*, Farrar Straus & Giroux. (伏見威蕃訳『フラット化する世界—経済の大転換と人間の未来 上・下』日本経済出版社)。
- Florida, F. (2009), *Who's Your City?: How the Creative Economy Is Making Where to Live the Most Important Decision of Your Life*, Basic Books. (井口典夫訳(2009)『クリエイティブ都市論—創造性は居心地のよい場所を求める』ダイヤモンド社)。

- Montesquieu, Charles-Louis de (1748), *De l'Esprit des lois*, 野田良之・稲本洋之助・上原行雄・田中治男・三辺博之・横田地弘訳 (1989) 『法の精神 中』岩波文庫。
- Schein, S. H. (1990), *Career Anchors: Discovering Your Real Values*, John Wiley & Sons, Inc Company. (金井壽宏訳 (2003) 『キャリア・アンカー 自分のほんとうの価値を発見しよう』白桃書房。
- Schein, S. H. (1995), *Career Survival Strategic Job and Role Planning*, John Wiley & Sons, Inc Company. (金井壽宏訳 (2003) 『キャリア・サバイバル 職務と役割の戦略的プランニング』白桃書房。
- ジョージ・リッツア, 正岡寛司監訳 (1999) 『マクドナルド化する社会』早稲田大学出版部。
- 小稲義男・山川喜久男・竹林滋・吉川道夫編 (1987) 『新英和中辞典』研究社。
- 竹林滋・東信行・諏訪部仁・市川泰男 (2006) 『新英和中辞典』研究社。
- 西尾実・岩淵悦太郎・水谷静夫編 (1987) 『岩波国語辞典』岩波書店。
- ブリタニカ国際百科大辞典小項目辞典「商業」の解説。

(2022年11月18日掲載決定)